

建築・設備設計監理業務委託料算定要領

【第1章 総則】

1. 基本事項

本要領は、建築・設備設計監理業務委託料算定基準（以下「算定基準」という。）に基づき、設計業務等委託料を積算するために必要な設計業務等委託料の積算に関する事項、業務人・時間数の算定方法等を示すものである。

2. 設計業務等委託料の積算に関する事項

2. 1 業務人・時間数

- (1) 業務人・時間数は、委託業務に係る共通仕様書及び特記仕様書に記載する業務の履行に当たって必要となる技術者の労務の数量をいう。
- (2) 建築・設備設計業務委託共通仕様書（以下「設計業務共通仕様書」という。）を適用して設計に関する業務を委託する場合の、当該業務の実施に必要な業務人・時間数の算定は、一般業務（設計業務共通仕様書第2章1.に規定する一般業務をいう。以下同じ。）のうち特記仕様書に定められた業務範囲に係るもの及び追加業務（設計業務共通仕様書第2章2.に規定する追加業務をいう。以下同じ。）に係る業務人・時間数の合計とする。
 - (イ) 一般業務の内容には、以下の資料作成等を含む。
 - ・委託業務の履行にあたって、設計内容の説明等に用いる資料等の作成（簡易な透視図、日影図及び各種技術資料を含む。）
 - ・委託業務の対象となる工事の実施に当たり法令上必要となる、各種の申請に用いる資料の作成
 - ・工事費概算書の作成
 - (ロ) 追加業務となる業務内容を以下に例示する。
 - ・積算業務（積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積収集、見積検討資料の作成）
 - ・透視図作成等
 - ・模型製作等
 - ・計画通知又は建築確認申請手続業務（必要な資料の作成を除く。）
 - ・市町村指導要綱による中高層建築物の届出書の作成及び申請手続業務（標識看板の作成、設置報告書の届出）
 - ・防災計画評定又は防災性能評定に関する資料の作成及び申請手続業務
 - ・省エネルギー関係計算書の作成及び申請手続業務
 - ・リサイクル計画書の作成
 - ・概略工事工程表の作成
 - ・営繕事業広報ポスターの作成
 - ・災害応急対策活動に必要な施設その他特別な性能、機能、設備等を有する県有建築物の設計等における特別な検討及び資料の作成（建築非構造部材の耐震安全性に関する特別な検討、特殊な設備機器を有する室の設計に係る特別な検討等）
 - ・エネルギーの使用の合理化に関する法律第73条第1項に規定する建築物の外壁、窓等を通しての熱の損失の防止及び建築物に設ける空気調和設備等に係るエネルギーの効率的利用のための判断に係る業務
 - ・建築物総合環境性能評価システム(CASBEE)による評価に係る業務
 - ・県有建築物の計画から建設、運用、廃棄に至るまでのライフサイクルを通じた二酸化炭素排出量等を用いて行う総合的な環境保全性能の評価業務
- (3) 建築・設備工事監理業務委託共通仕様書（以下「工事監理業務共通仕様書」という。）を適用して工事監理に関する業務を委託する場合の、当該業務の実施に必要な業務人・時間数の算定は、一般業務（工事監理業務共通仕様書第2章2.1に規定する一般業務をいう。以下同じ。）のうち特記仕様書に定められた業務範囲に係る内容

及び追加業務（工事監理業務共通仕様書第2章2.2に規定する追加業務をいう。以下同じ。）に係る業務人・時間数の合計とする。追加業務となる業務内容を以下に例示する。

- ・完成図の確認
 - ・建築物総合環境性能評価システム(CASBEE)による評価に係る業務
- (4) 設計又は工事監理に関する業務を委託する場合に、追加業務に該当し得る業務を以下に例示する。
- ・実験設備に係る検討
 - ・内部雷保護設備に係る検討
 - ・構内情報通信網設備に係る検討
 - ・音声誘導設備に係る検討
 - ・排水処理設備に係る検討
 - ・雨水・排水再利用設備に係る検討
 - ・蓄熱システムに係る検討
 - ・雪冷房設備に係る検討
 - ・電波障害に関する近隣説明への協力
 - ・都市計画法による許可申請
 - ・景観法第16条第5項に基づく通知
 - ・コスト縮減検討中間報告書
 - ・コスト縮減検討報告書
 - ・自然公園法・河川法等の関係申請手続き業務
- (5) 設計業務等を、やむを得ない事情により分割して委託する場合の、分割された各業務に係る業務人・時間数は、設計業務等の全体に係る業務人・時間数をもとに、分割された業務内容に応じて適切に設定するものとする。
- (6) 設計に関する業務のうち設計意図を正確に伝えるための業務（以下「設計意図伝達業務」という。）及び工事監理業務について、国庫債務負担行為等に基づき複数年度にわたって支出されるべき予算により実施される工事が業務の対象となる場合のこれらの業務の年度ごとの業務量は、当該工事全体に対するこれらの業務に係る業務人・時間数をもとに各年度毎の業務の出来高を勘案して適切に設定するものとする。

2. 2 直接人件費単価

直接人件費単価は、業務に従事する技術者の業務能力に応じたものとする。

なお、第2章に示す方法により算定した業務人・時間数は、一級建築士取得後3年未満又は二級建築士取得後5年以上8年未満の業務経験のある者若しくは大学卒業後5年以上相当の能力のある者が業務に従事することを想定した値となっているが、この場合の直接人件費単価は、「建築関係事業単価表」（福島県土木部制定）における「技師C」の単価を用いることができるものとする。

2. 3 延面積及び工事費

- (1) 第2章1.における延面積は、建築基準法施行令第2条第1項第3号に規定する床面積の合計であるが、設計業務等委託料の算出にあたっては配賦予算等に基づく計画面積とすることができるものとする。ただし、大規模なピロティを含む場合等で床面積の合計と計画面積の間に相当程度の差異が生じることが明らかな場合は、実態に応じて補正するものとする。
- (2) 第2章2.における工事費は、委託業務の対象となる建築工事、電気設備工事、機械設備工事等の各工事費とする。
- (3) 第2章3.及び4.において、工事費により算定を行う場合の工事費は、委託業務の対象となる工事の工事価格積算額とする。
- (4) 第2章における工事費は、消費税等相当額及び設計の対象に含まれない部分（敷地調査費、負担金等）に係る経費を除くものとする。

2. 4 諸経費率

諸経費率は、1. 0とする。

2. 5 技術料等経費率

技術料等経費率は、0. 2を標準とする。

2. 6 特別経費

特別経費には、現地調査費、公共建築設計者情報システム(PUBDIS)への業務カルテ登録手数料等が含まれる。

3. 契約変更の扱い

- (1) 発注者の責めに帰すべき事由により、業務委託の条件や内容に追加又は変更が生じた場合は、所要の業務人・時間数を適切に算定する。
- (2) 設計業務を実施した結果の当該設計内容に基づき算出された延面積又は工事費と、当初の設計業務等委託料の積算の基とした延面積又は工事費との差による業務人・時間数の変更は行わない。
- (3) 業務の契約変更を行う場合には、変更対象となる業務に係る業務価格に、「当初の契約金額から消費税等相当額を減じた額／当初予定価格のもととなる業務内訳書記載の業務価格」の比率を乗じた額に消費税等相当額を加えた額を変更分の設計業務等委託料とする。

【第2章 業務人・時間数の算定方法】

1. 設計に係る業務に関する算定方法 1 (延面積に基づく算定方法)

1. 1 適用

この算定方法は、設計業務共通仕様書を適用し、建築設計業務（与えられた条件のもとで、所要の性能を有する建築物を新たに設計する業務をいう。以下同じ。）を一括して委託する場合に適用する。

1. 2 業務人・時間数の算定

(1) 業務人・時間

業務人・時間数は、次式により算定する。

$$(\text{業務人・時間数}) = (\text{一般業務に係る業務人・時間数}) + (\text{追加業務に係る業務人・時間数})$$

(2) 一般業務に係る業務人・時間数の算定

一般業務に係る業務人・時間数は、委託業務に従事する技術者が、一般業務に含まれる業務の全てを行う場合に必要となる業務人・時間数とし、別表1-1に掲げる建築物の類型、延面積に応じて別表1-2に掲げる算定式により算定する。

(3) 一般業務の一部を委託しない場合の業務人・時間の算定

- (イ) 一般業務の一部を委託しない場合の業務人・時間数は、次式により算定する。ここで、「対象外業務率」とは、設計契約図書（設計業務共通仕様書1. 2第4項に規定する契約図書をいう。以下同じ。）等の定めにより、一般業務のうち委託業務に含まれない業務がある場合の、当該含まれない業務が一般業務に係る総業務量に占める割合をいう。

$$(\text{一般業務に係る業務人・時間数}) = (\text{一般業務に係る総業務人・時間数}) \times (1 - (\text{対象外業務率}))$$

- (ロ) 業務細分率は別表2-2により設定することができる。

(注) 対象外業務率の考え方は第3章を参照。

(4) 特殊要因による補正

建築物又はその敷地等が(イ)又は(ロ)に該当する場合は、構造設計又は設備設計に係る業務量について、それぞれに掲げる倍数により当該設計業務に係る業務量を補正するものとする。

(イ) 構造設計等に係る特殊要因による業務量を補正する場合

内容	補正する主な場合
①業務量に1.2を乗じる場合	敷地が以下に該当する場合 ・構造設計に相当程度影響のある軟弱な地盤である場合 ・構造設計に相当程度影響のある高低差がある場合 等
②業務量に1.3を乗じる場合	平面が以下に該当する場合 ・アトリウム、ピロティ等を有することが計画上明らかである場合 等
③業務量に1.4を乗じる場合	・①②のいずれにも該当する場合

(ロ) 設備設計等に係る特殊要因による業務量を補正する場合

内容	補正する主な場合
業務量に1.4を乗じる場合	・中央管理方式の空気調和設備を有することが計画上明らかな場合 ・スプリンクラー設備を有することが計画上明らかな場合

1. 3 追加業務に係る業務人・時間数の算定

業務内容の実態に応じて算定する。

なお、設計業務に関係して以下に掲げる業務を委託する場合の、当該業務に係る合計業務人・時間はそれぞれに掲げるところにより算出することができるものとする。

(1) 成果図書に基づく積算業務として以下の内容の業務を委託する場合

- ・積算数量算出書の作成
- ・単価作成資料の作成
- ・見積収集
- ・見積検討資料の作成

$$(\text{積算業務の業務人・時間数}) = (\text{実施設計に係る業務人・時間数}) \times 0.15$$

ただし、上記式において実施設計に係る業務人時間数の算定にあたっては1. 2

(4) (イ)②に該当する補正相当分を算入しないものとする。

(2) 計画通知又は建築確認申請関係の手続業務を委託する場合

- ・構造計算適合性判定が必要な場合24人・時間
- ・その他の場合16人・時間

2. 設計に係る業務に関する算定方法2(図面目録に基づく算定方法)

2. 1 適用

この算定方法は、設計業務共通仕様書を適用し、基本設計の成果に相当する図面等に基づいて図面目録を作成し、改修設計業務を委託する場合に適用する。

2. 2 業務人・時間数の算定

(1) 業務人・時間

業務人・時間数は、次式により算定する。

$$(\text{業務人・時間数}) = (\text{一般業務に係る業務人・時間数}) + (\text{追加業務に係る業務人・時間数})$$

(2) 一般業務に係る業務人・時間数の算定

一般業務に係る業務人・時間数は、図面目録に掲げられた図面毎に算定した業務人・時間数の合計とし、次式により算定するものとする。

$$(\text{一般業務に係る業務人・時間数}) = \Sigma (\text{図面 1 枚毎の所要工数})$$

(3) 一般業務の一部を委託しない場合の図面 1 枚毎の業務人・時間の算定

(イ) 一般業務の一部を委託しない場合の業務人・時間数は、次式により算定する。

ここで、「図面 1 枚毎の対象外業務率」とは、設計契約図書等の定めにより、実施設計に係る一般業務のうち委託業務に含まれない業務がある場合の、当該含まれない業務が実施設計に係る一般業務に係る総業務量に占める割合をいう。

$$(\text{一般業務に係る業務人・時間数}) = \Sigma \{ (\text{図面 1 枚毎の所要工数}) \times (1 - (\text{図面 1 枚毎の対象外業務率})) \}$$

(ロ) 業務細分率は別表 2-2 により設定することができる。

(注 1) 対象外業務率の考え方は第 3 章を参照。

(注 2) 標準図等が整備されている等の理由から、新たに作図の必要がない図面についても、当該図面を上記式に含めて業務人・時間数を算定する。

(4) 図面 1 枚毎の所要工数

図面 1 枚毎の所要工数は、図面 1 枚(大きさは、841mm×594mm(A 1 版型)を標準とする。)当たりの作成に係る業務人・時間数のことをいい、建築改修工事分、設備改修工事分のそれぞれについて、以下の算定式により得られた工数をもとに、各図面の複雑度を判定し設定することができる。

(イ) 建築改修工事分の設計に係る図面 1 枚毎の所要工数

$$\text{所要工数} = \frac{(\text{換算人・時間数 1} \times \text{実施設計業務に関する細分率の合計})}{(\text{算定係数 1} \times \text{建築改修相当工事費}^{\wedge} 0.4625)} \times \text{複雑度}$$

(ロ) 設備改修工事分の設計に係る図面 1 枚毎の所要工数

$$\text{所要工数} = \frac{(\text{換算人・時間数 2} \times \text{実施設計業務に関する細分率の合計})}{(\text{算定係数 2} \times \text{設備改修相当工事費}^{\wedge} 0.5176)} \times \text{複雑度}$$

ここで「換算人・時間数 1」及び「換算人・時間数 2」は、改修設計業務の対象である改修工事に係る工事費の総額のうち、建築改修分の工事費、設備改修分の工事費から、それぞれ以下の算定式により得られた値を延面積と見なして、1. 2 により算出した業務人・時間数のうち、「換算人・時間数 1」にあつては「総合」及び「構造」の合計、「換算人・時間数 2」にあつては「設備」に係る業務人・時間数とする。

$$\text{換算人・時間数 1 に係る算定式：} \left[\frac{\text{建築改修相当工事費}}{\text{算定係数 3}} \right] \times 1.0756$$

$$\text{換算人・時間数 2 に係る算定式：} \left[\frac{\text{設備改修相当工事費}}{\text{算定係数 4}} \right] \times 0.90638$$

(注 1) 複雑度は、図面 1 枚毎に別表 2-1 により設定することができる。

(注 2) 算定係数 (1 から 4) は工事費単価の変動に応じて毎年度設定する。

(注 3) 上記各式中の各工事費は千円単位とする

2. 3 追加業務に係る業務人・時間数の算定

1. 3 に準じ、業務内容の実態に応じて算定する。

3. 設計意図伝達業務に関する算定方法

3. 1 適用

この算定方法は、第 2 章 1 又は 2 による設計業務に関する算定方法に基づく設計業務の受注者に、当該設計対象である工事の実施に伴う設計意図伝達業務を委託する場合に適用する。

3. 2 業務人・時間数の算定

設計意図伝達業務に係る業務人・時間数は、設計契約図書等の定めに基づき設計意図伝達業務に係る業務委託契約書等に記載された業務内容に基づき、算定する。

4. 工事監理業務に関する算定方法

4. 1 適用

この算定方法は、工事監理業務共通仕様書を適用し、工事監理業務を委託する場合に適用する。

4. 2 業務人・時間数の算定

(1) 業務人・時間

業務人・時間数は、次式により算定する。

$$(\text{業務人・時間数}) = (\text{一般業務に係る業務人・時間数}) + (\text{追加業務に係る業務人・時間数})$$

(2) 一般業務に係る業務人・時間数の算定

一般業務に係る業務人・時間数は、次式により算定する。

$$(\text{一般業務に係る業務人・時間数}) = (\text{一般業務に係る総業務人・時間数}) \times (1 - (\text{一般業務に係る対象外業務率}))$$

ここで、一般業務に係る業務人・時間数は、委託業務に従事する技術者が、工事監理に関する一般業務を行う場合に必要となる業務人・時間数とし、平成 21 年国土交通省告示第 15 号 (以下「告示」という。) に示された略算方法の考え方にに基づき、別表 1-1 に掲げる建築物の類型、面積に応じて別表 1-2 に掲げる算定式により算

定した一般業務に係る総業務人・時間数から、別表 2－3 の業務内容の項目ごとに別表 2－4 に掲げる対象外業務率をそれぞれ乗じた数を差し引いたものとする。ただし、工事監理業務共通仕様書を適用しない場合、その他受注者の業務が軽減されない場合には対象外業務率により業務量を差し引くことはできないものとする。

(注) 対象外業務率の考え方は第 3 章を参照。

(3) 特殊要因による補正

敷地又は設備の状況により 1. 2 の規定を準用する。

4. 3 改修工事の工事監理業務に係る業務人・時間数の算定

改修工事の工事監理業務に係る業務人・時間数は、必要工期、改修工事内容、改修対象面積・階数、入居者の有無、作業時間の制約、工種数等の条件を勘案して適切に計上するものとする。

4. 4 追加業務に係る業務人・時間数の算定

業務内容の実態に応じて算定する。

なお、工事監理業務に関係して完成図の確認業務を委託する場合の業務人・時間は別表 2－5 に掲げるところにより算出することができるものとする。

【第 3 章 対象外業務率の考え方】

1. 対象外業務率を設定できる条件

1. 1 設計に関する業務の対象外業務率

対象外業務率は、一般業務に含まれる業務項目の全部又は一部を受注者が行わないことについて設計契約図書等に定めがある場合に限り、2. 1 又は 2. 2 に定めるところにより設定できるものとする。

1. 2 工事監理業務の対象外業務率

対象外業務率は、地方自治法等の関係法令に基づく監督業務の一部など、発注者が行う工事監理に関する業務との関係により、一般業務に含まれる業務項目の全部又は一部を受注者が行わないことについて工事監理契約図書（工事監理業務共通仕様書 1. 2 第 8 項に規定する契約図書をいう。以下同じ。）等に定めがある場合に限り、2. 3 の定めるところにより設定できるものとする。

2. 対象外業務率の設定の考え方

2. 1 設計に係る業務の対象外業務率(第 2 章 1. の算定方法を採用する場合)

建築設計業務のうち一般業務に係る対象外業務率は、設計契約図書等の定めに基づき、委託業務に含まれる業務項目について受注者が行わない業務が占める割合として、別表 2－2 の業務内容の項目毎に 0 を超え 1. 0 以下の範囲の値とすることができる。

2. 2 設計に係る業務の対象外業務率(第 2 章 2. の算定方法を採用する場合)

改修設計業務のうち一般業務に係る対象外業務率は、設計契約図書等の定めに基づき、作成する図面毎に、当該図面に係る設計業務について受注者が行わない業務が占める割合として図面毎に 0 を超え 1. 0 以下の範囲の値とすることができる。なお、受注者が行わない業務が発生する例を以下に示す。

- ・発注者が既存図面、電子データ等を受注者に提供し、当該既存図面等を利用することにより、図面作成に係る受注者の業務量が軽減できる場合の当該図面の作成に係る業務量

2. 3 工事監理業務の対象外業務率(第 2 章 4. の算定方法を採用する場合)

工事監理業務の対象外業務率は、工事監理契約図書等の定めに基づき、委託業務に含まれる業務項目について受注者が行わない業務が占める割合として、業務項目毎に0を超え1.0以下の範囲の値とすることができる。なお、受注者が行わない業務が発生する例を以下に示す。

また、これに対応する標準的な対象外業務率は別表2-4によることができるものとする。

- (1) 通常、受注者が行わない業務
 - ・ 請負代金内訳書の検討及び報告
 - ・ 工事請負契約の目的物の引渡しの立会い
 - ・ 工事期間中の工事費支払い請求の審査
 - ・ 最終支払い請求の審査
- (2) 通常、受注者がその一部を行わない業務
 - ・ 「設計図書の内容の把握」及び「質疑書の検討」のうちの「設計者への確認」及び「工事施工者への通知」
 - ・ 「工事と設計図書との照合及び確認の結果報告等」のうちの「工事施工者との協議」
 - ・ 「工事監理報告書等の提出」のうち建築基準法に基づく報告書の提出
 - ・ 「工事と工事請負契約との照合、確認、報告」のうちの「工事施工者に対する是正の指示」
 - ・ 「工事請負契約に定められた指示、検査等」のうちの「指示」及び「承認」
 - ・ 「関係機関の検査の立ち会い等」のうち建築基準法に基づく検査書類の作成等

別表 1－1 建築物の類型（告示別添二による建築物の類型）

建築物の 類型	建築物の用途等			
	第 1 類 (標準的なもの)		第 2 類 (複雑な設計等を必要とするもの)	
	第 1 類に係る 告示の例示	第 1 類に属する 県有建築物※	第 2 類に係る 告示の例示	第 2 類に属する 県有建築物※
第一号	車庫、倉庫、立体駐 車場等		立体倉庫、物流ターミ ナル等	防災・除雪・道路 管理ステーション 等
第二号	組立工場等	艇庫、厩舎・畜舎等	化学工場、薬品工場、 食品工場、特殊設備を 付帯する工場等	
第三号	体育館、武道館、ス ポーツジム等		屋内プール、スタジア ム等	屋内プール等
第四号	事務所等		銀行、本社ビル、庁舎 等	事務庁舎、バック アップセンター等
第五号	店舗、料理店、スー パーマーケット等		百貨店、ショッピング センター、ショールー ム等	展示施設（資料 館）等
第六号	公営住宅、社宅、賃 貸共同住宅、寄宿舍 等	宿舎、寮	分譲共同住宅等	
第七号	幼稚園、小学校、中 学校、高等学校等			
第八号	大学、専門学校等	職業訓練校、海員学 校、訓練所等	大学（実験施設等を有 するもの）、専門学校 （実験施設等を有する もの）、研究所等	研究所、検査所、 検疫所、観測所、 測候所、監視所、 検潮所、射撃場等
第九号	ホテル、旅館等		ホテル（宴会場等を有 するもの）、保養所等	保養所等
第十号	病院、診療所等		総合病院等	病院
第十一号	保育園、老人ホー ム、老人保健施設、 リハビリセンター等	療養所、リハビリテ ーションセンター、 視力障害センター等	多機能福祉施設等	労災特別介護施 設、社会保険介護 老人保健施設等
第十二号	公民館、集会場、コ ミュニティセンター 等	会議場、会館、障害 者交流センター	映画館、劇場、美術 館、博物館、図書館、 研修所、警察署、消防 署等	研修所、美術館、 博物館等

- (注) 1 社寺、教会堂、茶室等の特殊建築物及び複数の類型の混在する建築物は、本表には含まれない。
- 2 第 1 類は、標準的な設計等の建築物が通常想定される用途を、第 2 類は、複雑な設計等が必要とされる建築物が通常想定される用途を記載しているものであり、略算方法による算定にあたっては、設計等の内容に応じて適切な区分を適用すること。
- 3 この表の類型、用途に該当しないと判断される建築物については、平成21年国土交通省告示第15号により適切に判断すること。
- ※ 県有建築物の類型との対応については、告示の類型、用途等の分類にないことから、この欄の例示を参考に、当該施設の用途等に応じて適切に判断すること。

別表 1－2 建築物の類型による標準業務量

建築物 の類型	建築物 の用途 等	計算法・適用範囲 A：業務量(人・時間) S：延面積の合計(m ²)		一般業務に係る総人・時間数の算出に係る係数					
				設計			工事監理		
				総合	構造	設備	総合	構造	設備
第一号	第1類	S<500m ²	係数 a	0.85946	0.4265	0.38765	0.44425	0.15302	0.14488
		A = a × S + b	係数 b	24	24	24	24	24	24
		500m ² ≤ S ≤ 20,000m ²	係数 a	23.835	7.5619	14.681	35.649	13.279	26.182
		A = a × S ^b	係数 b	0.4741	0.5545	0.434	0.3109	0.3257	0.2098
		20,000m ² < S	係数 a	0.061826	0.050866	0.023435	0.012046	0.0054425	0.0021935
		A = a × S + b	係数 b	1371.6	817.33	611.25	533.97	225.35	165.23
	第2類	S<1,000m ²	係数 a	1.142	0.32444	0.27028	0.73318	0.10197	0.087533
		A = a × S + b	係数 b	24	24	24	24	24	24
		1,000m ² ≤ S ≤ 20,000m ²	係数 a	44.095	7.5619	14.681	88.409	13.279	26.182
		A = a × S ^b	係数 b	0.4741	0.5545	0.434	0.3109	0.3257	0.2098
		20,000m ² < S	係数 a	0.11438	0.050866	0.023435	0.029873	0.0054425	0.0021935
		A = a × S + b	係数 b	2537.5	817.33	611.25	1324.2	225.35	165.23
第二号	第1類	S<500m ²	係数 a	0.864	0.48489	0.2395	0.70765	0.12068	0.048439
		A = a × S + b	係数 b	24	24	24	24	24	24
		500m ² ≤ S ≤ 20,000m ²	係数 a	14.652	4.7233	1.1954	79.95	2.4966	0.83381
		A = a × S ^b	係数 b	0.5532	0.6489	0.7707	0.2499	0.5664	0.6529
		20,000m ² < S	係数 a	0.097069	0.094696	0.095098	0.011868	0.019299	0.0175
		A = a × S + b	係数 b	1568	1024.7	565.88	712.47	295.5	186.06
	第2類	S<1,000m ²	係数 a	1.448	0.39378	0.22125	1.0633	0.1009	0.051817
		A = a × S + b	係数 b	24	24	24	24	24	24
		1,000m ² ≤ S ≤ 20,000m ²	係数 a	32.234	4.7233	1.1954	193.48	2.4966	0.83381
		A = a × S ^b	係数 b	0.5532	0.6489	0.7707	0.2499	0.5664	0.6529
		20,000m ² < S	係数 a	0.21355	0.094696	0.095098	0.028721	0.019299	0.0175
		A = a × S + b	係数 b	3449.5	1024.7	565.88	1724.2	295.5	186.06
第三号	第1類	S<500m ²	係数 a	2.6249	1.0238	0.92718	1.3666	0.44499	0.32787
		A = a × S + b	係数 b	24	24	24	24	24	24
		500m ² ≤ S ≤ 10,000m ²	係数 a	55.818	46.861	38.963	54.318	133.98	16.743
		A = a × S ^b	係数 b	0.511	0.3921	0.4066	0.413	0.0981	0.3891
		10,000m ² < S	係数 a	0.31564	0.068016	0.067022	0.10067	0.0032442	0.023458
		A = a × S + b	係数 b	3020.6	1054.5	978.14	1430.8	298.26	368.3
	第2類	S<1,000m ²	係数 a	2.2042	0.67925	0.62233	0.91777	0.23984	0.22211
		A = a × S + b	係数 b	24	24	24	24	24	24
		1,000m ² ≤ S ≤ 10,000m ²	係数 a	65.307	46.861	38.963	54.318	133.98	16.743
		A = a × S ^b	係数 b	0.511	0.3921	0.4066	0.413	0.0981	0.3891
		10,000m ² < S	係数 a	0.3693	0.068016	0.067022	0.10067	0.0032442	0.023458
		A = a × S + b	係数 b	3534	1054.5	978.14	1430.8	298.26	368.3
第四号	第1類	S<500m ²	係数 a	2.0329	0.86646	0.63859	0.87156	0.26766	0.11734
		A = a × S + b	係数 b	24	24	24	24	24	24
		500m ² ≤ S ≤ 10,000m ²	係数 a	70.036	21.041	5.9955	74.988	26.356	0.69605
		A = a × S ^b	係数 b	0.4342	0.4954	0.6513	0.2918	0.288	0.7687
		10,000m ² < S	係数 a	0.16589	0.099913	0.15733	0.032157	0.010771	0.063562
		A = a × S + b	係数 b	2161.6	1017.7	842.3	780.46	266.3	191.26
	第2類	S<500m ²	係数 a	3.9889	0.86646	0.63859	1.736	0.26766	0.11734
		A = a × S + b	係数 b	24	24	24	24	24	24
		500m ² ≤ S ≤ 20,000m ²	係数 a	135.87	21.041	5.9955	145.48	26.356	0.69605
		A = a × S ^b	係数 b	0.4342	0.4954	0.6513	0.2918	0.288	0.7687
	第2類	20,000m ² < S	係数 a	0.21742	0.070424	0.12355	0.038186	0.0065756	0.054146
		A = a × S + b	係数 b	5666.1	1434.6	1322.9	1853.5	325.13	325.86

建築物 の種類	建築物 の用途 等	計算式・適用範囲 A：業務量(人・時間) S：延面積の合計(m ²)		一般業務に係る総人・時間数の算出に係る係数					
				設計			工事監理		
				総合	構造	設備	総合	構造	設備
第五号	第1類	S<300m ²	係数a	2.9666	0.93741	0.85686	1.9777	0.30224	0.2832
		A = a × S + b	係数b	24	24	24	24	24	24
		300m ² ≤ S ≤ 10,000m ²	係数a	140.83	24.644	30.268	281.93	20.859	13.956
		A = a × S ^b	係数b	0.3279	0.4412	0.3907	0.1374	0.2988	0.3603
		10,000m ² < S	係数a	0.094632	0.063263	0.043214	0.013732	0.0097695	0.013888
		A = a × S + b	係数b	1939.7	801.24	673.93	862.08	229.26	246.56
	第2類	S<300m ²	係数a	3.8502	0.93741	0.85686	3.953	0.30224	0.2832
		A = a × S + b	係数b	24	24	24	24	24	24
		300m ² ≤ S ≤ 20,000m ²	係数a	181.67	24.644	30.268	552.58	20.859	13.956
		A = a × S ^b	係数b	0.3279	0.4412	0.3907	0.1374	0.2988	0.3603
		20,000m ² < S	係数a	0.076613	0.042947	0.028328	0.014802	0.0060089	0.0089137
		A = a × S + b	係数b	3140.7	1087.9	883.53	1858.5	282.02	316.52
第六号	第1類	S<500m ²	係数a	2.1014	0.97124	0.64999	1.0925	0.26473	0.25329
		A = a × S + b	係数b	24	24	24	24	24	24
		500m ² ≤ S ≤ 10,000m ²	係数a	40.11	19.475	10.918	34.429	3.7726	10.172
		A = a × S ^b	係数b	0.5291	0.5253	0.5575	0.4517	0.5993	0.4337
		10,000m ² < S	係数a	0.27745	0.12915	0.10337	0.099672	0.056427	0.023955
		A = a × S + b	係数b	2469.4	1167	820.44	1209.9	377.27	312.79
	第2類	S<1,000m ²	係数a	2.3642	0.70946	0.48962	1.0678	0.21289	0.17947
		A = a × S + b	係数b	24	24	24	24	24	24
		1,000m ² ≤ S ≤ 20,000m ²	係数a	61.769	19.475	10.918	48.2	3.7726	10.172
		A = a × S ^b	係数b	0.5291	0.5253	0.5575	0.4517	0.5993	0.4337
		20,000m ² < S	係数a	0.30829	0.092936	0.076065	0.095421	0.042743	0.016178
		A = a × S + b	係数b	5487.4	1679.7	1207.5	2316.5	571.56	422.48
第七号	第1類	S<500m ²	係数a	2.17	0.74245	0.79318	0.90637	0.18477	0.29608
		A = a × S + b	係数b	24	24	24	24	24	24
		500m ² ≤ S ≤ 20,000m ²	係数a	16.716	6.0055	6.6337	4.5694	0.7395	1.623
		A = a × S ^b	係数b	0.675	0.6737	0.6677	0.748	0.814	0.7504
		20,000m ² < S	係数a	0.45144	0.1598	0.16486	0.28177	0.095405	0.10282
		A = a × S + b	係数b	4347.2	1548.1	1640.8	1898.7	436	683.98
	第2類	S<1,000m ²	係数a	2.4259	0.52807	0.44617	0.76574	0.19497	0.17254
		A = a × S + b	係数b	24	24	24	24	24	24
第八号	第1類	1,000m ² ≤ S ≤ 20,000m ²	係数a	249.49	11.089	1.8589	108.09	11.053	10.185
		A = a × S ^b	係数b	0.3307	0.5657	0.801	0.2879	0.4323	0.4285
		20,000m ² < S	係数a	0.1091	0.085024	0.20748	0.026932	0.017281	0.015201
		A = a × S + b	係数b	4415.9	1305.5	1031	1332.3	453.87	405.48
	第2類	S<1,000m ²	係数a	2.6464	0.52807	0.44617	1.2712	0.19497	0.17254
		A = a × S + b	係数b	24	24	24	24	24	24
		1,000m ² ≤ S ≤ 20,000m ²	係数a	271.94	11.089	1.8589	177.27	11.053	10.185
		A = a × S ^b	係数b	0.3307	0.5657	0.801	0.2879	0.4323	0.4285
		20,000m ² < S	係数a	0.11891	0.085024	0.20748	0.044169	0.017281	0.015201
		A = a × S + b	係数b	4813.4	1305.5	1031	2184.9	453.87	405.48
第九号	第1類	S<1000m ²	係数a	1.6875	0.96893	0.66399	0.86007	0.18536	0.19052
		A = a × S + b	係数b	24	24	24	24	24	24
		1000m ² ≤ S ≤ 10,000m ²	係数a	40.746	98.496	18.167	120.75	4.8049	8.7172
		A = a × S ^b	係数b	0.5411	0.3345	0.5261	0.2882	0.5464	0.4637
		10,000m ² < S	係数a	0.32193	0.071749	0.12155	0.049474	0.040253	0.028934
		A = a × S + b	係数b	2730.3	1427.5	1094.9	1221.9	334.16	334.65
	第2類	S<1,000m ²	係数a	3.1937	0.96893	0.66399	1.9828	0.18536	0.19052
		A = a × S + b	係数b	24	24	24	24	24	24
		1,000m ² ≤ S ≤ 20,000m ²	係数a	76.603	98.496	18.167	274.1	4.8049	8.7172
		A = a × S ^b	係数b	0.5411	0.3345	0.5261	0.2882	0.5464	0.4637
	第2類	20,000m ² < S	係数a	0.44033	0.045235	0.087517	0.068569	0.029393	0.019951
		A = a × S + b	係数b	7468.9	1800	1576.7	3387.1	488.03	461.51

建築物 の類型	建築物 の用途 等	計算法・適用範囲 A：業務量(人・時間) S：延面積の合計(m ²)		一般業務に係る総人・時間数の算出に係る係数					
				設計			工事監理		
				総合	構造	設備	総合	構造	設備
第十号	第1類	S<300m ²	係数a	3.1223	1.1681	1.0349	1.5576	0.23378	0.24266
		A = a × S + b	係数b	24	24	24	24	24	24
		300m ² ≤ S ≤ 10,000m ²	係数a	44.05	20.902	8.6156	33.143	7.4333	3.0652
		A = a × S ^b	係数b	0.5404	0.5059	0.6415	0.4727	0.4451	0.6053
		10,000m ² < S	係数a	0.34535	0.11165	0.20346	0.12184	0.019954	0.048936
		A = a × S + b	係数b	2937.2	1090.4	1137.1	1359.1	248.77	319.1
	第2類	S<1,000m ²	係数a	2.4619	0.66447	0.70008	0.99149	0.13687	0.17661
		A = a × S + b	係数b	24	24	24	24	24	24
		1,000m ² ≤ S ≤ 20,000m ²	係数a	59.467	20.902	8.6156	38.777	7.4333	3.0652
		A = a × S ^b	係数b	0.5404	0.5059	0.6415	0.4727	0.4451	0.6053
		20,000m ² < S	係数a	0.33903	0.079271	0.15869	0.098907	0.013583	0.037223
		A = a × S + b	係数b	5766.8	1548.4	1773.8	2206.6	338.68	485.45
第十一号	第1類	S<500m ²	係数a	2.0767	0.62249	0.64742	1.4728	0.2065	0.30504
		A = a × S + b	係数b	24	24	24	24	24	24
		500m ² ≤ S ≤ 10,000m ²	係数a	14.724	5.779	2.1861	188.3	6.4081	7.0764
		A = a × S ^b	係数b	0.6885	0.6534	0.8157	0.2246	0.4809	0.5176
		10,000m ² < S	係数a	0.57535	0.15511	0.32659	0.03347	0.025845	0.043073
		A = a × S + b	係数b	2603	822.75	737.88	1155.5	278.99	401.44
	第2類	S<500m ²	係数a	3.2666	0.62249	0.64742	3.0848	0.2065	0.30504
		A = a × S + b	係数b	24	24	24	24	24	24
		500m ² ≤ S ≤ 10,000m ²	係数a	22.97	5.779	2.1861	387.89	6.4081	7.0764
		A = a × S ^b	係数b	0.6885	0.6534	0.8157	0.2246	0.4809	0.5176
		10,000m ² < S	係数a	0.89756	0.15511	0.32659	0.068947	0.025845	0.043073
		A = a × S + b	係数b	4060.9	822.75	737.88	2380.3	278.99	401.44
第十二号	第1類	S<300m ²	係数a	2.7675	1.35	0.67659	1.1863	0.34015	0.51456
		A = a × S + b	係数b	24	24	24	24	24	24
		300m ² ≤ S ≤ 10,000m ²	係数a	21.107	11.82	1.5035	9.06	5.0863	4.7545
		A = a × S ^b	係数b	0.6488	0.6297	0.8796	0.655	0.5628	0.6355
		10,000m ² < S	係数a	0.53918	0.24578	0.4363	0.24738	0.051045	0.10525
		A = a × S + b	係数b	2918.7	1445.4	597.25	1303	396.54	603.67
	第2類	S<500m ²	係数a	3.498	1.1356	0.66346	1.8842	0.28806	0.44555
		A = a × S + b	係数b	24	24	24	24	24	24
		500m ² ≤ S ≤ 20,000m ²	係数a	31.45	11.82	1.5035	16.489	5.0863	4.7545
		A = a × S ^b	係数b	0.6488	0.6297	0.8796	0.655	0.5628	0.6355
		20,000m ² < S	係数a	0.62981	0.19014	0.40137	0.35447	0.0377	0.081751
		A = a × S + b	係数b	6818.4	2236.4	1098.8	3734.1	585.74	937.8

別表２－１ 改修設計に係る図面１枚毎の複雑度

図面の複雑度				複雑度に係る係数			
建 築	A	簡 易		0.6			
	B	標 準		1.0			
	C	複 雑		1.4			

図面の複雑度				複雑度に係る係数			
設 備	A	簡 易		0.6			
	B	標 準		1.0			
	C	複 雑		1.4			

(注) 図面の複雑度の「標準」とは、改修工事の設計に係る平均的な図面に係るものをいう。

別表２－２ 設計業務に関する業務細分率

	業務内容の項目		延面積		五百平方メートル	七百五十平方メートル	千平方メートル	千五百平方メートル	二千平方メートル	三千平方メートル	五千平方メートル	七千五百平方メートル	一万平方メートル	一万五千平方メートル	二万平方メートル	
基本設計に関する業務細分率	(1) 設計条件等の整理	(i) 条件整理	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	
		(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.01	0.01	
		(ii) 建築確認申請に係る関係機関との打合せ	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	(3) 上下水道、ガス、電力、通信等の供給状況の調査及び関係機関との打合せ		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	(4) 基本設計方針の策定	(i) 総合検討	0.02	0.03	0.03	0.03	0.04	0.04	0.04	0.04	0.05	0.06	0.08	0.08	0.08	
		(ii) 基本設計方針の策定及び建築主への説明	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	(5) 基本設計図書の作成		0.08	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
	(6) 概算工事費の検討		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
	(7) 基本設計内容の建築主への説明等		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01
実施設計等に関する業務細分率	(1) 要求の確認	(i) 建築主の要求等の確認	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
		(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
		(ii) 建築確認申請に係る関係機関との打合せ	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	0.03	0.03	0.03	0.03	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	
		(ii) 実施設計のための基本事項の確定	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	
		(iii) 実施設計方針の策定及び建築主への説明	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
	(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	0.43	0.41	0.41	0.40	0.38	0.37	0.34	0.33	0.32	0.30	0.29	0.29	0.29	0.29
		(ii) 建築確認申請図書の作成	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	(5) 概算工事費の検討		0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
(6) 実施設計内容の建築主への説明等		0.05	0.04	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
設計意図の伝達に関する業務細分率	(1) 設計意図を正確に伝えるための質疑応答、説明等		0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
	(2) 工事材料、設備機器等の選定に関する設計意図の観点からの検討、助言等		0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	0.03	0.04	0.05	0.06	0.06	0.07	

別表２－３ 工事監理に関する業務細分率

業務内容の項目	延面積		五百平方メートル	七百五十平方メートル	千平方メートル	千五百平方メートル	二千平方メートル	三千平方メートル	五千平方メートル	七千五百平方メートル	一万平方メートル	一万五千平方メートル	二万平方メートル
工事監理に係る業務細分率	(1) 工事監理方針の説明等	(i) 工事監理方針の説明	0.04	0.04	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.02	0.02	0.02
		(ii) 工事監理方法変更の場合の協議	0.04	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.02	0.02	0.02
	(2) 設計図書の内容の把握等	(i) 設計図書の内容の把握	0.03	0.04	0.04	0.04	0.05	0.05	0.06	0.06	0.07	0.07	0.08
		(ii) 質疑書の検討	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
	(3) 設計図書に照らした施工図等の検討及び報告	(i) 施工図等の検討及び報告	0.10	0.10	0.11	0.12	0.13	0.14	0.15	0.16	0.17	0.18	0.19
		(ii) 工事材料、設備機器等の検討及び報告	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
	(4) 工事と設計図書との照合及び確認		0.19	0.19	0.19	0.19	0.18	0.18	0.18	0.17	0.17	0.17	0.16
	(5) 工事と設計図書との照合及び確認の結果報告等		0.06	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
	(6) 工事監理報告書等の提出		0.04	0.04	0.04	0.05	0.05	0.06	0.06	0.07	0.07	0.08	0.08
工事監理に関するその他の業務に係る業務細分率	(1) 請負代金内訳書の検討及び報告		0.04	0.04	0.04	0.03	0.03	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	(2) 工程表の検討及び報告		0.02	0.02	0.02	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
	(3) 設計図書に定めのある施工計画の検討及び報告		0.06	0.06	0.06	0.05	0.05	0.05	0.04	0.04	0.04	0.03	0.03
	(4) 工事と工事請負契約との照合、確認、報告等	(i) 工事と工事請負契約との照合、確認、報告	0.03	0.03	0.03	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
		(ii) 工事請負契約に定められた指示、検査等	0.09	0.08	0.08	0.07	0.07	0.06	0.06	0.05	0.05	0.05	0.04
		(iii) 工事が設計図書の内容に適合しない疑いがある場合の破壊検査	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	(5) 工事請負契約の目的物の引渡しの立会い		0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.02	0.02
	(6) 関係機関の検査の立会い等		0.04	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
	(7) 工事費支払いの審査	(i) 工事期間中の工事費支払い請求の審査	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
		(ii) 最終支払い請求の審査	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01

別表２－４ 工事監理に関する標準的な対象外業務率

	業務項目		対象外業務率
工事監理に係る対象外業務率	(1) 工事監理方針の説明等	(i) 工事監理方針の説明	—
		(ii) 工事監理方法変更の場合の協議	—
	(2) 設計図書の内容の把握等	(i) 設計図書の内容の把握	0.13
		(ii) 質疑書の検討	0.12
	(3) 設計図書に照らした施工図等の検討及び報告	(i) 施工図等の検討及び報告	—
		(ii) 工事材料、設備機器等の検討及び報告	—
	(4) 工事と設計図書との照合及び確認		—
	(5) 工事と設計図書との照合及び確認の結果報告等		0.10
	(6) 工事監理報告書等の提出		0.04
工事監理に関するその他の業務に係る対象外業務率	(1) 請負代金内訳書の検討及び報告		1.00
	(2) 工程表の検討及び報告		—
	(3) 設計図書に定めのある施工計画の検討及び報告		—
	(4) 工事と工事請負契約との照合、確認、報告等	(i) 工事と工事請負契約との照合、確認、報告	0.02
		(ii) 工事請負契約に定められた指示、検査等	0.05
		(iii) 工事が設計図書の内容に適合しない疑いがある場合の破壊検査	—
	(5) 工事請負契約の目的物の引渡しの立会い		1.00
	(6) 関係機関の検査の立会い等		0.09
	(7) 工事費支払いの審査	(i) 工事期間中の工事費支払い請求の審査	1.00
		(ii) 最終支払い請求の審査	1.00

別表２－５ 工事監理に関する追加業務（完成図の確認）に係る業務量

対象 \ 延面積	五百平方メートル	七百五十平方メートル	千平方メートル	千五百平方メートル	二千平方メートル	三千平方メートル	五千平方メートル	七千五百平方メートル	一万平方メートル	一万五千平方メートル	二万平方メートル
建築工事	0.003	0.004	0.004	0.005	0.005	0.006	0.007	0.007	0.008	0.009	0.009
設備工事	0.005	0.005	0.005	0.006	0.006	0.007	0.007	0.008	0.008	0.009	0.009

(注) 表中の数字は別表１－１に掲げる建築物の類型、面積に応じて別表１－２に掲げる算定式により算定した建築工事（総合及び構造）又は設備工事に係る工事監理に係る業務量に対する比をそれぞれ表す。

空白